		日号外	ページ
九	特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令第二条第四項第一号及び第三号の規定に基づき、特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令の規定に基づき、電気事業者ごとの特定排出者による他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出の程度を示す係数及び代替する係数を公表する件の一部を改正する件	一二154	四
一〇	温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令第二十条の二の規定に基づき、温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令の規定に基づき、電気事業者ごとの調整後排出係数を公表する件の一部を改正する件	一二154	七
一二	登録調査機関の調査業務を行う事務所の所在地を変更する件	一	九
一三	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律の規定に基づき特定登録調査機関を登録した件	八	七
八五九	**○国土交通省** 土地区画整理事業の事業計画の変更を認可した件	一	九
八六〇	貨物自動車運送事業分野に係る経営力向上に関する指針を定める件	一147	四六
八六一	自動車整備業分野に係る経営力向上に関する指針を定める件	一147	四八
八六二	河川法の規定により一級河川を指定し、又は一級河川の指定を変更する件	一147	五〇
八六三	河川法の規定により指定区間を変更する件	一147	五一
八六四	特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法施行規程の一部を改正する告示	一147	五一
八六五	船舶産業分野に係る経営力向上に関する指針を定めた件	一147	五二
八六六―八六九	高速自動車国道に関する件	四	六
八七〇	船舶安全法に基づく型式承認等をした件	四	六
八七一	運輸審議会から答申があった件	四	六
八七二―八七六	国土交通大臣が適性診断の実施機関を認定する件	五	七
八七七	砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件	六	六
八七八―八八〇	船舶安全法に基づく型式承認等をした件	六	六
八八一	土地区画整理事業の施行規程及び事業計画を認可した件	六	七
八八二	マンションの管理の適正化の推進に関する法律の規定に基づく登録講習機関の代表者及び役員の変更の届出があった件	一四	五
八八三―八八四	登録基幹技能者講習実施機関の登録事項の変更の届出があった件	一四	五
八八五	船舶安全法に基づく型式承認等をした件	一四	五
八八六	建築基準法の規定に基づく指定確認検査機関の指定等をした件	一五	四
八八七	建築基準法の規定に基づく指定構造計算適合性判定機関の業務区域を変更した件	一五	四
八八八	高速自動車国道に関する件	一九	四
八八九―八九〇	一般財団法人日本海事協会から登録事項の変更の届出があった件	一九	四
八九一	一般社団法人日本海事検定協会から登録事項の変更の届出があった件	一九	五
八九二	熊本空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件	二〇	六
八九三	特定土地区画整理事業の事業計画の変更について関係図書を縦覧に供する件	二〇	六
八九四	大阪国際空港の施設について告示した事項に変更があった件	二一	五
八九五	航空保安無線施設の名称、位置等に関する告示の一部を改正する件	二一	五
八九六	高速自動車国道に関する件	二五	五
八九七―九〇〇	船舶安全法に基づく型式承認等をした件	二七	七
九〇一―九〇四	対馬空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件	二九	六
九〇五―九〇八	船員となろうとする者に関して、国土交通大臣が定める就職促進手当等の算定方法を定める件	二九	六
九〇九	船員となろうとする者に関して就職促進手当の日額の算定に当たり、国土交通大臣が収入の一日分に相当する額から控除する額を定める件	二九	七
三三五	土地区画整理事業の関係図書を縦覧に供する件	二九	八
三三六	**○海上保安庁** 航路標識に関する件	四	七
三三七	〃	二一	六
三三八	船舶気象通報規程の一部を改正する告示	二七	七
六八	**○環境省** 水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準の一部を改正する件	一	一〇
六九	水質汚濁に係る農薬登録保留基準の一部を改正する件	一	一〇
七〇	夜間銃猟をする際の安全確保に関する技能の要件の一部を改正する件	一	一〇
七一	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画を変更した件	二八167	三三